

別記様式第1号（第6第1項関係）

平成27年度学校給食用牛乳等供給推進事業助成金交付申請書

番 号
年 月 日

茨城県牛乳協同組合代表理事 殿

住 所
助成対象者名
代表者の役職及び氏名 印

平成27年度において、下記のとおり事業を実施したいので、学校給食用牛乳等供給推進事業業務方法書第6第1項の規定に基づき、〇〇〇円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画（又は実績）
別紙「平成27年度学校給食用牛乳等供給推進事業実施計画」のとおり
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	事業に要する （又は要した） 経費 （A+B） 円	負担区分		備考
		助成金 （A） 円	その他 （B） 円	
1 学校給食用牛乳安定需要確保対策事業				
2 牛乳・乳製品利用拡大推進事業				
（1）学校給食における発酵乳等の利用拡大				
計				

- 4 事業完了予定年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

別記様式第1号の別紙

平成27年度学校給食用牛乳等供給推進事業実施計画

1 学校給食用牛乳安定需要確保対策事業

区域	区域別入札決定供給価格	都道府県内平均価格	一定額	基準価格	事業の対象となる格差	当該年度供給見込数量	助成金額
	円/本	円/本	円/本	円/本	円/本	本	円
合 計							

注1) 「区域」は、対策要領第2の1の区域をいう。

また、同一区域内にて、供給条件により複数の供給価格を定めている場合は、価格ごとに記入すること。))

- 2) 事業の対象となる格差が生じる区域について、記入すること。
- 3) 区域ごとの助成金額は、小数点以下の端数を切り捨てること。
- 4) 学校ごとの内訳は別表1に記入すること。
- 5) 調理用を含めること。

2 牛乳・乳製品利用拡大推進事業

(1) 学校給食における発酵乳等の利用拡大

供給学校数	供給人数	供給個数		総供給個数	助成金額	備考
		発酵乳	チーズ			
校	人	A 個	B 個	A+B 個	円	
合 計						

注1) 助成金は、小数点以下の端数を切り捨てること。

2) 「供給人数」欄については、計画時には当該学校における当該年度当初の供給人数を記入し、実績時には9月時点の供給人数を記入すること。複数回実施の場合は、その都度の人数を記載すること。

3) 調理用を含めないこと。

3 2の計

区 分	事業費	負担区分	
		国庫助成金	その他 ()
(1) 学校給食における発酵乳等の利用拡大	円	円	円
合 計			

別記様式第1号の別紙の別表1

平成27年度 学校給食用牛乳安定需要確保対策事業の対象学校等の内訳

学校区分	所在地及び学校名		供給対象 人数	年間供給計画（実績）本数（200cc換算） ※すべての供給学校について記入すること					調理用
	市町村名	学校名		200ccに よる供給本 数	250ccに よる供給本 数	300ccに よる供給本 数	()ccによ る供給本数		
小学校			人	本	本	本	本	本	本
	計 校								
中学校									
	計 校								
夜間高校									
	計 校								
特別支援学 校									
	計 校								
学校給食セ ンター									
	計 校								
合計	校								

- 注 1) 小計欄における学校数については、分校は 1 校とみなす。
- 2) 小・中一貫校については、学校は小学校とするが、児童・生徒は小学生又は中学生のそれぞれに分類すること。
- 3) 「供給対象人数」欄の人数は、計画時には当該学校における当該年度当初の供給対象人数を記入し、実績時には 9 月時点の供給人数を記入すること。
- 4) 「学校区分」欄の「中学校」には、中等教育学校の前期課程を含み、「夜間高校」には、中等教育学校の後期課程の夜間定時制課程を含む。
- 5) 全乳形態以外での供給がある場合は、内数で（ ）に記入すること。また、容量別、調理用及び全乳形態以外の供給本数は 200cc 換算した本数を記入すること。

別記様式第2号（第6第3項関係）

平成27年度学校給食用牛乳等供給推進事業助成金変更（中止又は廃止）承認申請書

番 号
年 月 日

茨城県牛乳協同組合代表理事 殿

住 所
助成対象者名
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇月〇日付け茨牛組第〇〇号をもって助成金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、学校給食用牛乳等供給推進事業業務方法書第6第3項の規定に基づき申請する。

記

注）記の記載様式は、別記様式第1号の記の様式に準ずるものとする。

また、この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更（中止又は廃止）の理由」と書き換え、助成金の交付決定により通知された事業の内容・経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容・経費の配分とを容易に比較対照できるよう、変更部分を二段書とし、変更（中止又は廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

別記様式第3号（第6第4項の（2）関係）

平成27年度学校給食用牛乳等供給推進事業助成金概算払請求書

番 号
年 月 日

茨城県牛乳協同組合代表理事 殿

住 所
助成対象者名
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇月〇日付け茨牛組第〇〇号をもって助成金の交付決定通知のあった事業について、学校給食用牛乳等供給推進事業業務方法書第6第4項の（2）の規定に基づき、下記のとおり、〇〇〇円を概算払請求する。

記

平成〇〇年〇月〇日現在

区分	事業に要する経費	助成金(A)	既受領額(B)		今回請求額(C)		残額(A)-((B)+(C))		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高	金額	〇月〇日までの予定出来高	金額	〇月〇日までの予定出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%		
計										

(注) 区分の欄は、別表の事業の区分の欄の事業について記載すること。

別記様式第4号（第6第5項関係）

平成27年度学校給食用牛乳等供給推進事業実績報告書

番 号
年 月 日

茨城県牛乳協同組合代表理事 殿

住 所
助成対象者名
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇月〇日付け茨牛組第〇〇号をもって助成金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、学校給食用牛乳等供給推進事業業務方法書第6第5項の規定に基づき、下記のとおり実績を報告する。

また、精算額として学校給食用牛乳等供給推進事業費助成金〇〇〇円の交付を併せて請求する。

記

注1) 記の記載様式は、別記様式第1号に準ずるものとする。

2) 軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。